

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：32660

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K18043

研究課題名(和文)後期近代の新自由主義思潮下における言語政策形成とオーディエンスのディスコース研究

研究課題名(英文)Language policy formation and discourse research of audience under the late modern neoliberalism trend

研究代表者

齋藤 明宏(Saito, Akihiro)

東京理科大学・教養教育研究院野田キャンパス教養部・准教授

研究者番号：90632084

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：David Harvey(2005)は、新自由主義を、強力な私有財産権、自由市場、自由貿易の制度的枠組みの中で、個人の起業的挑戦と技能習得を解放することによって、人間の幸福を最も促進できるという前提に基づく政治的・経済的实践についての理論であると定義した。政府主催のマクロレベルな政策審議で展開される典型的な言説には、新自由主義的な思想潮流の要素を理解することができ、それらは審議会構成員の属性・利害とも調和するものであった。他方で、政策の影響下にあるとされる人々の言説では、政策論議とは異なる意見形成や考え方が観察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新自由主義は矛盾を内包する。規制のない競争の影で、私的所有権や資本蓄積は規制の下で保護される。個人は起業家精神によって自助努力することが期待されるが、失敗は努力不足と主体性の欠如に帰せられる。規制がなければ公正な競争は不可能であり、市場には利害調整の力も成功の保証もない。新自由主義的思潮のもとに発生した構造は、その内部の構成員の認識を方向づけ、構成員の実践する主流言説はそれの介在する制度形成に循環的に再浸透する。帰結として、上述の矛盾は教育分野にも波及する。本研究の結果は、人々の幸福のあり方を含む社会の形成に資する議論の基礎資料を提供するものである。

研究成果の概要(英文)：David Harvey(2005) defined neoliberalism as a theory of political and economic practices based on the premise that human well-being can be best promoted by liberating individual entrepreneurial challenges and skill acquisition within an institutional framework of strong private property rights, free markets, and free trade. Typical of the discourse that develops in deliberations on language policy at the macro, government level, elements of neoliberal currents of thought can be understood that are compatible with the attributes of the council members. However, in the discourse among those who are purported to be under the influence of the policy, opinion formations and ideas different from those of the policy debate can be discerned.

研究分野：応用言語学

キーワード：言語政策

1. 研究開始当初の背景

教育、科学、文化領域での協力交流を通じた平和促進を目指すユネスコ関連 NGO リングアパックスは、言語共同体間の調和が国家間および人類の享受する平和を支えるものにとらえ、多言語教育を擁護する (Linguapax, n.d.)。人類の多様性の象徴の1つである言語とその保護は、人類の相互理解の礎であり、リングアパックスがその活動の根源に置く価値である。人類の遺産である世界諸言語の存在意義は、平和推進の観点から国際的にも擁護される。他方で、日本の外国語教育は実質的に英語教育を意味し、それ以外の言語は周縁的な位置に追いやられている (川又, 2014, 森住・古石, 2014)。2013年12月、文部科学省は初等教育からの英語教育改革実施計画を発表し、英語によるコミュニケーション能力の確保に加え、日本人としてのアイデンティティに関する教育を重視している (文科省, 2014)。

一般に外国語教育制度は国益確保をその目的の1つに据えたナショナリズムの色彩も帯びるものであり (Breton, 1978)、日本の現行政策もグローバル化への応答としてその論拠が示される。注目すべきは、近年の政策形成を支える言説とグローバル化の理論的基盤との間にみられる親和性であった。David Harvey (2005) は、新自由主義を、強力な私有財産権、自由市場、自由貿易の制度的枠組みの中で、個人の起業的挑戦と技能習得を解放することによって、人間の幸福を最も促進できるという前提に基づく政治的・経済的実践についての理論であると定義した。新自由主義の枠組みの中で長年にわたって形成されてきた諸制度は、制度構成員が抱く認識のあり方や教育制度設計の議論のあり方にも波及する。このことが教育における政策形成過程にも浸透し、新自由主義に内在する後述の矛盾が教育分野でも現実のものとなる可能性が想定された。公的な外国語教育における英語の中心的地位と他の外国語の周縁的地位の再生産は、研究計画立案当初に想定された、新自由主義的政策の帰結のひとつであった。

2. 研究の目的

新自由主義は、その経済的、政治的、理念的、統治的側面の相互関係に矛盾を内包する (Canagarajah, 2017, Holborow, 2015)。経済面においては、競争における脱規制が推進されるものの、政治的にはステークホルダーへの影響が加味され私的所有、企業の利益、特定の社会階層の資本蓄積を保護するための規制が設けられる (大企業破綻回避等) という緊張関係にある。理念面では、自由にされた個人、コミュニティ、組織は起業家的精神に基づき自助に努めることを要求されるが、失敗は自己責任の言説の中で努力不足と主体性の欠如に帰せられる。そもそも規制がなければ公正な競争は困難で、市場は利害を調整することも、成功を保証することもない。統治性・生政治の面においては、グローバル化した市場の要求に応えうる越境性や可動性を獲得することが期待され、個人は生涯学習を通じて、知識と技能を更新し続けることを求められる。そこでどのような知識・技能が獲得されるべきかは、個人の裁量に委ねられるかのように映るが、多くの場合、市場の競争の求めるそれに収束する。言い換えれば、一見開放的な新自由主義の理念は、現実世界の人間の選択を方向づける作用を持つ。

新自由主義のもとで再構成される社会構造は、その構成員の世界認識を方向づける。そして、その認識を共有する社会の主流構成員によってなされる政策議論は、それが介在する制度形成に循環的に反映されていく。本研究の当初の目的は、行政機関主催の審議会などのマクロレベルで行われる議論と、政策の作用対象として想定されるオーディエンスの行うマイクロレベルの議論の双方を検討し、人々の幸福のあり方を含む社会の形成を議論するための基礎データを提供することであった。学術面においては、後述のように、言語政策へのマクロ・マイクロの多層階層からの主体の関与 (エンゲージメント) の様態に焦点を置いた。

3. 研究の方法

中央省庁等マクロレベル政策形成における議論、および政策の対象となるオーディエンスの言説を調査した。よって、主要なデータは文書テキストの形式であった。前者については、政策形成を目的とした審議会などの議事録 (議事要旨) を、後者については、政策議論以降につくられた制度下で教育を受ける外国語学習者の行う議論をデータとした。特に下記については、後年の文部科学省によるいわゆる「小学校英語教育」の始動、英語教員養成の充実を目的とした「英語コア・カリキュラム」が作成される、直接の端緒となった重要な施策資料と位置づけた。

(1) 政策資料

文部科学省主催 産学連携によるグローバル人材育成推進会議
第1回～第4回 配付資料及び議事録 2011(H23) 1/20, 2/24, 3/10
内閣官房主催 グローバル人材育成推進会議および同会議幹事会
2011(H23) 第 期中間まとめまでの議事要旨 5/26, 6/2, 6/8, 6/16, 6/22
2012(H24) 第 期審議まとめまでの議事要旨 1/31, 2/27, 4/25, 5/25, 6/4
総務省
報道資料 グローバル人材育成の推進に関する政策評価 (詳細省略)

(2) オーディエンス資料

ポジションペーパー

ミクロレベルのステークホルダー、つまりマクロ政策がその行動に介入することを企図する外国語学習者の集団が、世界における英語の広がりについての立場表明をする際、その論述文に用いられた記述言語

政策構想シミュレーション作業資料

ミクロレベルのステークホルダー、つまりマクロ政策がその行動に介入することを企図する外国語学習者の集団が、未来の多言語社会化推進のための政策構想作業を通じて行った記述言語

4. 研究成果

(1) 議事録要旨など政策資料

政策資料においては、日本が経済的停滞を続けてきた2010年代までの時代認識を反映するように、日本社会と外国のそれとの比較・対照による、出席者の世界認識への言及が頻繁に現れる。教育は個人の自己実現を叶えるためのものと公言されるものの、越境性・可動性を身に付け、世界的な競争を生き抜き、社会に貢献のできる人材＝グローバル人材を育成できるよう、当時の教育制度へ変容を迫るレトリックが使用される。そこにおいて言及される越境性・可動性とは、「言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力」を優先的に身に付けることによって獲得されるものとの認識が示され、そのコミュニケーションを行うための前提条件の1つとされるのが言語＝英語である。

グローバル人材育成は、その事業全体の主要部分を教育分野が担うものとされる。特に、高等教育が担うよう要求されるもののうち、国際志向の施策に対して資源投下が求められる。主要なものとしては、国際標準の教育の質保証、ファカルティ・ディベロップメント、海外教育機関との連携事業、留学生向けの受け入れ態勢・教育プログラム、日本人学生の海外留学支援プログラムの充実などである。そして、初等・中等教育段階で求められる施策には、英語教員養成プログラムの充実、英語教員の再教育、ALT人材の活用、そしてこれらを通じた初等・中等教育における英語教育の充実があげられる。また、経済社会（企業）に対しては、育成したグローバル人材の受け入れ回路の充実、採用時期の見直し、就職支援などの分野での協力が要求される。これらの政策審議を経た答申が、総務省の政策進捗確認によって、近年の小学校英語教育の教科化や、コア・カリキュラムによる英語教員養成プログラムの変更へとつながってきたことがわかる。

(2) オーディエンス資料

ポジションペーパー

グローバル言語としての英語に付与される社会的意味や表象が明らかになった。英語という言葉は有用なものでもあり、同時に否定的な側面も持つという言説が表出し、英語の果たす役割のもつ社会的、政治的要素に大きく条件づけられる形で言説が展開することが理解された。言説を展開する当事者の社会における立ち位置、また社会に流布する思考様式への傾倒の度合いが、言説構成を大きく左右する要因となっている。政策論議に見られるような、自国利益・文化保護、グローバル化に対応できる英語の国際語としての効用といった要素もみられたが、他方で、政策言説やメディアで流布する議論を引用しつつも、英語使用の拡大は止められないという決定論的観点や世界市民としての意識の芽生えの表明など、政策やメディアでは触れられない類の議論もみられた。

政策構想シミュレーション

英語教員養成課程の必修科目内の活動として、言語政策立案プロジェクトを複数年度にわたり試行した。履修生が所属する大学や居住する自治体などのコミュニティを対象に、言語・文化の多様な背景を持つ構成員を包摂するコミュニティ形成に向けたシミュレーションを行い、政策発表会を開催した。マクロ政策の作用対象である教育現場において、当事者たちが自ら現状を解釈し、その理解に基づいて、草の根の観点から施策を構想した。自らが対応すべき・対応可能な領域を定義しながら、国や地方公共団体などのよりマクロの上位主体が関与すべきものを峻別する戦略が認められた。多言語・多文化を出自とする人々は互いを理解しあうことが望まれる、互いの言語（英語以外の多言語）を学ぶことによって相互理解が可能になる、典型的な外国文化（英語圏に限られない）の具体的な表象を体験的に学習することによって、互いの文化的差異に由来する違いを超えて相互理解を進めることができる、などの価値・信念の体系が認められた。

言語政策へのエンゲージメント

オーディエンスの資料から解されることは、多階層に所属する主体による政策へのエンゲージメントである。Curdt-Christiansen(2018)によれば、言語政策へのエンゲージメントは、政策実行の重要な側面をなし、政策の適切化、その解釈、政策のあり方の（再）交渉、（再）構築を目的に、マクロからミクロまでさまざまな段階における主体が関与する過程である。ミクロレベルの主体による政策への応答は、言語使用の現場における言語実践や価値に由来しつつ、マクロ政策形成の主体が念頭に置く理念に賛同することもある。つまり、マク

口政策形成に関与する主体が念頭に置く理念や目的は、他の階層においても正確に共有されるとは限らず、ミクロレベルの主体の経験と認識に応じた解釈に基づいて理念や目的が実現されるということである。本研究においても、上述のオーディエンスの資料にあるような現象が認められた。

(3)成果と立ち位置

すでに述べたように、本研究では、広く幸福や福祉のあり方を含む社会形成を論じる際に参照可能な基本資料を提示した。今後は現状のオルターナティブの姿の検討が求められる。学術的な側面に関しては、言語政策や言語計画研究の分野におけるエンゲージメント理論(ミクロレベルからマクロレベルまでの複数のアクターが関与することで言語政策・言語計画が特定のコンテキストにおいて展開することを想定する理論)は、これまで行われてきた多くの先行研究とは異なる、日本という言語的・文化的コンテキストにおいてもまた有効であることが示され、同理論を補強する意義を持つ。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Akihiro Saito	4. 巻 122
2. 論文標題 Hello, future! Fostering participatory agency in a language policy development project	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Global Issues in Language Education Newsletter	6. 最初と最後の頁 15-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Akihiro Saito
2. 発表標題 Imagining the future: Lay dialogue on the language policy
3. 学会等名 Language, Identity and Education in Multilingual Contexts（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akihiro Saito
2. 発表標題 The construction of English-only ideology in the national curriculum for foreign languages
3. 学会等名 6th International Language in Focus Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Saito, Akihiro
2. 発表標題 National policy formation in neoliberal context: Languages other than English and promoting peace
3. 学会等名 International Symposium on Strengthening Peace through Education（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------